

2025年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月14日

上場会社名 ナウビレッジ株式会社 上場取引所 東
コード番号 355A URL https://www.now-village.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 邦之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 三宮 洋太 TEL 03 (6826) 2235
定時株主総会開催予定日 2025年12月26日 配当支払開始予定日 2025年12月29日
発行者情報提出予定日 2025年12月26日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の業績 (2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	324	40.3	21	61.3	19	51.1	14	52.3
2024年9月期	231	4.7	13	△16.7	12	△14.5	9	△23.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	20.59	-	22.5	9.7	6.6
2024年9月期	13.52	-	17.6	7.7	5.7

(参考) 持分法投資損益 2025年9月期 -百万円 2024年9月期 -百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は2024年11月29日開催の臨時取締役会の決議に基づき、2024年12月21日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	215	70	32.8	100.92
2024年9月期	183	57	31.4	82.30

(参考) 自己資本 2025年9月期 70百万円 2024年9月期 57百万円

- (注) 当社は2024年11月29日開催の臨時取締役会の決議に基づき、2024年12月21日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	22	△6	△8	120
2024年9月期	27	△5	14	112

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	0.00	1,967.62	1,967.62	1	14.6	2.6
2025年9月期	0.00	3.08	3.08	2	15.0	3.4
2026年9月期 (予想)	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 当社は2024年11月29日開催の臨時取締役会の決議に基づき、2024年12月21日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。そのため、2024年9月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、株式分割を考慮した場合の2024年9月期の配当金は1円96銭となります。
2. 2026年9月期の中間、期末及び合計の配当予想については、現時点で未定であります。

3. 2026年9月期の業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 382	％ 17.9	百万円 16	％ △23.8	百万円 16	％ △11.9	百万円 11	％ △21.7	円 銭 16.12

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期	700,000株	2024年9月期	700,000株
② 期末自己株式数	2025年9月期	-株	2024年9月期	-株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	700,000株	2024年9月期	700,000株

（注）当社は、2024年11月29日開催の臨時取締役会の決議に基づき、2024年12月21日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(持分法損益等の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(1株当たり情報の注記)	9
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における日本経済は、インバウンド需要の増加などを背景に経済社会活動の正常化が進み、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが期待される状況となりました。一方で、世界的な地政学リスクの高まりや原材料価格の上昇、金融資本市場の変動といった外部環境の影響も大きく、企業の設備投資や消費動向への先行き不透明感が残る状態が続いています。

デジタルマーケティング業界においては、デジタル化の進展を背景に市場の拡大が続いています。株式会社電通の「2024年 日本の広告費」によると、2024年の日本のインターネット広告費は前年比109.6%増の3兆6,517億円となり、総広告費に占める割合は47.6%に達しました。

こうした状況の中、当社は、自社マーケティングの強化、営業体制の強化、CRM導入・運用支援サービスの拡充に取り組み、安定した成長を続けています。

これらの結果、当事業年度の経営成績は、売上高は324,630千円（前年同期比40.3%増）、営業利益は21,405千円（前年同期比61.3%増）、経常利益は19,283千円（前年同期比51.1%増）、純利益は14,413千円（前年同期比52.3%増）となりました。

なお、当社はマーケティング・コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ26,995千円増加し、191,928千円となりました。これは主に、未収入金が5,050千円減少した一方で、現金及び預金が8,410千円、売掛金が21,346千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ4,686千円増加し、23,375千円となりました。これは主に、敷金及び保証金が944千円減少した一方で、ソフトウェアが3,336千円、保険積立金が2,400千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ23,094千円増加し、111,673千円となりました。これは主に、買掛金が7,745千円、未払費用が4,467千円、未払消費税等が8,399千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ4,448千円減少し、32,984千円となりました。これは主に、長期借入金が4,866千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ13,036千円増加し、70,645千円となりました。これは、剰余金の配当1,377千円及び当期純利益14,413千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ8,410千円増加し、120,737千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、22,773千円（前年同期比16.5%減）となりました。これは主に、売上債権の増加額が21,346千円あった一方で、税引前当期純利益19,283千円、未払消費税等の増加額が8,399千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、6,105千円（前年同期比11.8%増）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が3,705千円、保険積立金の積立による支出が2,400千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、8,257千円（前年同期は14,432千円の収入）となりました。これは、長期借入による収入が40,000千円あった一方で、長期借入金の返済による支出が46,450千円、配当金の支払額が1,377千円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復が続くと見込まれるものの、海外経済の減速懸念や地政学的リスク、為替・物価の変動など、不確実性の高い状況が続くことが想定されます。また、生成AIの普及やプライバシー保護強化、広告プラットフォームの仕様変更など、デジタルマーケティング業界を取り巻く環境は引き続き大きな変化の局面にあります。このような事業環境のもと、当社は、サービス品質の向上や組織力の向上に努め、持続的な企業価値の向上を図ってまいります。

以上を踏まえ、2026年9月期における通期業績予想につきましては、売上高382,799千円（前年同期比17.9%増）、営業利益16,314千円（前年同期比23.8%減）、経常利益16,992千円（前年同期比11.9%減）、当期純利益11,286千円（前年同期比21.7%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,326	120,737
売掛金	43,860	65,206
前払費用	3,954	6,354
未収入金	5,050	-
貸倒引当金	△260	△370
流動資産合計	164,932	191,928
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,056	3,056
減価償却累計額	△611	△1,222
建物（純額）	2,444	1,833
有形固定資産合計	2,444	1,833
無形固定資産		
ソフトウェア	-	3,336
無形固定資産合計	-	3,336
投資その他の資産		
敷金及び保証金	10,942	9,997
保険積立金	5,000	7,400
長期前払費用	301	808
投資その他の資産合計	16,243	18,205
固定資産合計	18,688	23,375
資産合計	183,620	215,303

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,373	40,119
1年内返済予定の長期借入金	10,632	9,048
未払金	1,234	4,343
未払費用	9,376	13,844
未払法人税等	2,343	2,733
未払消費税等	8,754	17,154
契約負債	20,691	17,315
預り金	3,172	7,114
流動負債合計	88,578	111,673
固定負債		
長期借入金	36,282	31,416
繰延税金負債	1,151	1,568
固定負債合計	37,433	32,984
負債合計	126,011	144,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
利益剰余金		
利益準備金	189	327
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	50,419	63,318
利益剰余金合計	50,609	63,645
株主資本合計	57,609	70,645
純資産合計	57,609	70,645
負債純資産合計	183,620	215,303

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	231,430	324,630
売上原価	110,565	154,836
売上総利益	120,865	169,793
販売費及び一般管理費	107,591	148,387
営業利益	13,274	21,405
営業外収益		
受取利息	5	38
還付金加算	19	-
保険返戻金	23	-
補助金収入	-	460
為替差益	-	30
その他	1	2
営業外収益合計	49	531
営業外費用		
支払利息	523	573
支払補償金	-	1,650
支払手数料	-	430
その他	34	-
営業外費用合計	557	2,653
経常利益	12,766	19,283
税引前当期純利益	12,766	19,283
法人税、住民税及び事業税	3,428	4,452
法人税等調整額	△124	417
法人税等合計	3,303	4,869
当期純利益	9,462	14,413

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

	(単位：千円)					
	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	7,000	—	43,043	43,043	50,043	50,043
当期変動額						
剰余金の配当		189	△2,086	△1,896	△1,896	△1,896
当期純利益			9,462	9,462	9,462	9,462
当期変動額合計	—	189	7,375	7,565	7,565	7,565
当期末残高	7,000	189	50,419	50,609	57,609	57,609

当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

	(単位：千円)					
	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	7,000	189	50,419	50,609	57,609	57,609
当期変動額						
剰余金の配当		137	△1,515	△1,377	△1,377	△1,377
当期純利益			14,413	14,413	14,413	14,413
当期変動額合計	—	137	12,898	13,036	13,036	13,036
当期末残高	7,000	327	63,318	63,645	70,645	70,645

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	12,766	19,283
減価償却費	611	980
敷金償却費	944	944
補助金収入	-	△460
支払手数料	-	430
受取利息	△5	△38
支払利息	523	573
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	110
売上債権の増減額 (△は増加)	3,377	△21,346
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,027	△2,400
未収入金の増減額 (△は増加)	△5,050	5,050
仕入債務の増減額 (△は減少)	608	7,745
未払金の増減額 (△は減少)	△2,247	3,108
未払費用の増減額 (△は減少)	△223	4,467
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,311	8,399
契約負債の増減額 (△は減少)	19,091	△3,375
預り金の増減額 (△は減少)	859	3,942
その他	59	△506
小計	24,955	26,911
利息の受取額	5	38
利息の支払額	△523	△573
補助金の受取額	-	460
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	2,832	△4,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,270	22,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,361	-
無形固定資産の取得による支出	-	△3,705
敷金及び保証金の回収による収入	298	-
保険積立金の積立による支出	△2,400	△2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,463	△6,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	30,000	40,000
長期借入金の返済による支出	△13,671	△46,450
配当金の支払額	△1,896	△1,377
その他	-	△430
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,432	△8,257
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,238	8,410
現金及び現金同等物の期首残高	76,088	112,326
現金及び現金同等物の期末残高	112,326	120,737

（５）財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。）第65－2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

（持分法損益等の注記）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

当社は、マーケティング・コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報の注記）

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
１株当たり純資産額	82.30円	100.92円
１株当たり当期純利益	13.52円	20.59円

（注）１．当社は2024年11月29日開催の臨時取締役会の決議に基づき、2024年12月21日付で普通株式１株につき1,000株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しております。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益（千円）	9,462	14,413
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株主に係る当期純利益（千円）	9,462	14,413
普通株式の期中平均株式数（株）	700,000	700,000

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。